

GL Sciences

第50期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



「JASIS 2016 (分析展・科学機器展2016)」
幕張メッセ国際展示場 出展ブースの様子



道は一つ、共に進もう

ジーエルサイエンス株式会社
証券コード 7705

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する代表取締役は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない 注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第50期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは第50期を2年目とする中期経営計画（3ヵ年）の達成に向け、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,582百万円（前期比11.3%増）となり、

営業利益は1,801百万円（同88.6%増）、経常利益は2,063百万円（同88.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円（同70.4%増）となりました。

期末配当につきましては、昨年の1株当たり18円に普通配当4円の増配と、創立50周年記念配当5円を加えた27円とさせていただきます。

今後も引き続き不透明かつ厳しい経済環境が予想されますが、市場のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動をより一層強化し、高い収益性を確保し続けられるようさらに努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役社長

長見 善博

Operations Review

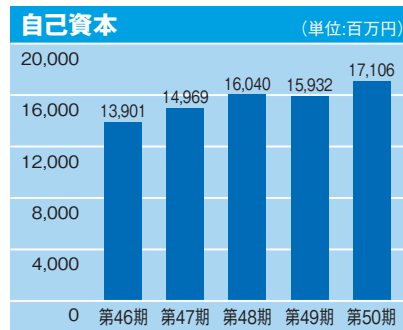
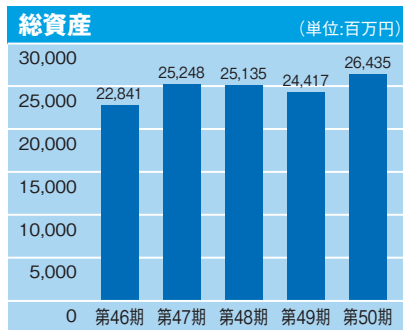
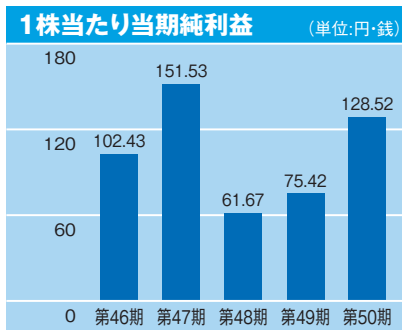
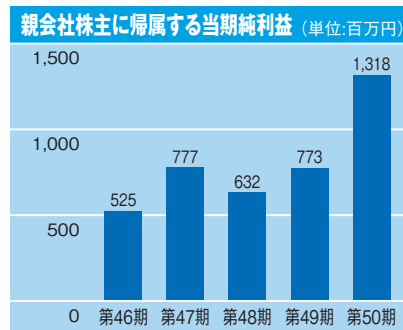
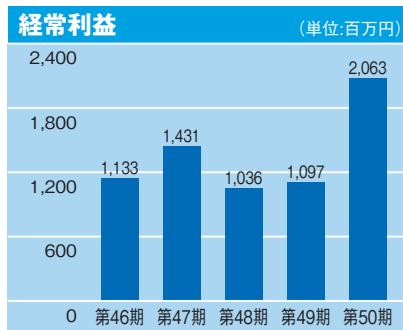
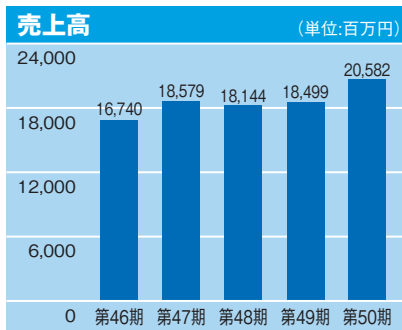
当期連結業績の概要

■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、英国のEU離脱による影響や米国トランプ政権の外交・通商・経済政策の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当連結会計年度の売上高は、20,582百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,801百万円（前連結会計年度比88.6%増）、経常利益は2,063百万円（前連結会計年度比88.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円（前連結会計年度比70.4%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



【1株当たり当期純利益】当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

装置につきましては、国内では水質・環境の設備更新が順調に進み、食品関連では大型案件の更新需要等があり、自動車関連やエネルギーも好調に推移しました。海外では水質関連向けの装置が堅調に推移し、全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品につきましては、国内ではGC・HPLC部品やサンプリングバッグ、試料調整容器、新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調に推移し、前期比で若干の増収となりました。海外では固相抽出類や液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、全体の売上高は当社過去最高となりました。

●半導体事業

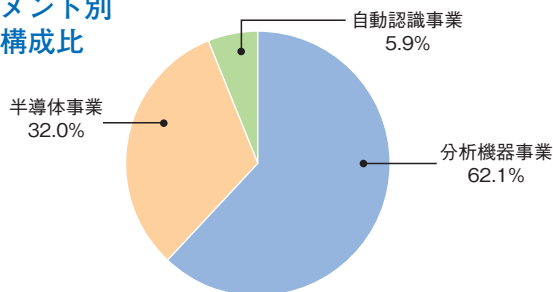
市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、半導体事業は前期後半からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前期実績を上回ることができました。

●自動認識事業

「モジュール」は新規案件の出荷が伸びたため、前期を若干上回りました。「完成系製品」も先送り案件や納期遅れの影響があったものの、壁付型リーダーXR01シリーズが伸び、卓上型リーダーXR05Uや新型のXR06Uが好調で、ほぼ前期並みとなりました。「タグカード」は取引先の製品が減少傾向にあり、前期を下回りました。「ソリューション」は完成系製品との連携を活かしきれず、前期を下回りました。

セグメント別
売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,892	12,792	7.6	741	1,078	45.3
半導体事業	5,407	6,579	21.7	181	723	297.8
自動認識事業	1,199	1,211	1.0	31	2	△92.2
小計	18,499	20,582	11.3	954	1,803	88.9
消去又は全社	—	—	—	0	△2	—
連結合計	18,499	20,582	11.3	955	1,801	88.6

■次期の業績見通し

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、3ヵ年の中期経営計画の最終年度となり、当期業績のけん引役となりました「液体クロマトグラフ用充填カラム」を中心に、次期も販売戦略を展開してまいります。

国内におきましては、市場ニーズにマッチしたトータルソリューションにおける提案を行ってまいります。

海外におきましては、米国、ヨーロッパ、アジアを中心に活動を行い、また、東南アジア、アフリカなどの新興国市場についても、今後の展開を注視してまいります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替え、自動車産業をはじめとする多様な市場での拡大などNANDフラッシュメモリーが期待されており、半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでおります。

このような状況下、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こし、また、微細化投資等の顧客ニーズに積極的に対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増加していくと捉えております。

さらには、開発を進めていたBluetooth Low Energy (BLE) 技術とNFC技術を融合した製品を、OEM提供だけでなく、オリジナル製品としても市場に投入し、拡販に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	20,925百万円	(前連結会計年度比 1.7%増)
営業利益	1,533百万円	(前連結会計年度比 14.9%減)
経常利益	1,617百万円	(前連結会計年度比 21.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	983百万円	(前連結会計年度比 25.4%減)

Approach to the Environment

環境への取り組み

■WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、平成11年11月、自らが保有する当社株式の内20万株をWWFジャパンに寄付いたしました。また平成18年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。

■WWFとは



私たちはWWFです

WWFは、100カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961年にスイスで設立されました。地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしが自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に、さまざまな活動を展開しています。その活動はすべて、WWFのサポーターの皆さまによって支えられています。人と自然が調和して生きられる未来を築くために、ぜひあなたの力を貸してください。

www.wwf.or.jp

© 1986 Panda Symbol WWF © "WWF" is a WWF Registered Trademark

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

分析機器事業

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ (GC) や液体クロマトグラフ (LC)、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がってきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行っている「AquaPT 6000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えて新たに登場しました。

また、水質分析における試料前処理に有効な「固相加圧送液装置 AQUALoaderⅢ」をラインアップしており、さらなるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep[®] (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 AquaPT 6000



固相抽出用カラム
InertSep[®] シリーズ

水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE899

ガスクロマトグラフィー GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCap® シリーズ



ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus

高速液体クロマトグラフィー HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム



高速液体クロマトグラフ GL7700



分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



米中Cd分析前処理システム

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、生体試料や食品などのサンプルからDNAを抽出・精製するMonoFasシリーズや微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecondを発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



核酸精製・抽出キット
MonoFasシリーズ
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ



エクソソーム精製カラム
EVSecond

におい・香り分析

身の周りには、食欲をそそるおいしい香り（フレーバー）や香水（フレグランス）、また鼻につく悪臭や異臭（オフフレーバー）などのさまざまな臭気があります。

食品や化学工業、化粧品分野におけるフレーバーやオフフレーバー、フレグランスなどの香気成分分析には、ガスクロマトグラフィー（GC）という手法がよく用いられます。最近では、ホテルや病院、介護施設などの室内の臭気や体から発生する呼気・体臭なども着目されており、研究者の分野も多岐にわたっております。

人間の鼻は、かすかに漂うにおいを嗅ぎ取ります。それを、ガスクロマトグラフを用いて分析する際には、高精度の感度が必要になります。当社は、前処理技術を用いて高感度分析を可能にしております。

におい・香りを当社製品の「シリカモノリス捕集剤「MonoTrap」」により濃縮し、それをガスクロマトグラフィーで分析した後、実際に人間が鼻でにおいを嗅ぐ「におい嗅ぎ装置」で分析します。また、分離された成分を回収する事が出来る「GC分取 VPS2800」などの装置を用いて分析・評価を行うことにより、高感度化を実現しております。

簡易的に高感度な分析を行いたいというお客様の声を受け、濃縮した成分を加熱脱離し、簡易的に分析が行えるようにした「Handy TD TD265」も新発売いたしました。

このように、近年着目されている“におい・香り”の分析に関しても、当社は前処理から分析までのトータルソリューションを提供する事が可能であり、お客様のニーズにお応えしてまいります。



ポータブル・サーマル・ディゾーバー
Handy TD TD265



シリカモノリス捕集剤
MonoTrap



昇温機能付スニフingポート
OP275 Pro

長期付加価値経営計画

当社は、経営理念を実践していくために創立以来毎期、必要な人件費、経費、そして適切な利益を得るための売上高などを記載した付加価値経営計画を策定しております。

	(実績)		(実績)		(計画)		(百万円)	
	第49期 H27/4~H28/3	(対売上) 対前期	第50期 H28/4~H29/3	(対売上) 対前期	第51期 H29/4~H30/3	(対売上) 対前期		
人件費	(75.3%) 3,334	△0.6%	(71.5%) 3,572	7.1%	(71.8%) 3,564	△0.2%		
福利厚生費	(1.0%) 42	13.5%	(0.8%) 37	△10.2%	(0.9%) 45	20.1%		
金融費用	(0.3%) 10	△29.7%	(0.1%) 5	△45.4%	(0.2%) 7	20.7%		
動産不動産賃借料	(2.9%) 127	4.4%	(2.6%) 131	3.6%	(3.1%) 156	18.3%		
減価償却費	(6.4%) 282	0.7%	(5.5%) 276	△1.9%	(6.0%) 300	8.3%		
付加価値内利益 (=営業利益-金融費用)	(14.2%) 628	26.0%	(19.5%) 974	55.0%	(18.0%) 892	△8.4%		
付加価値合計	(100.0%) 4,425	2.7%	(100.0%) 4,999	13.0%	(100.0%) 4,966	△0.7%		
売上素材原価	6,233	(53.6%)	6,473	(51.8%)	6,812	(53.2%)		
付加価値合計	4,425	(38.1%)	4,999	(40.0%)	4,966	(38.8%)		
その他一般経費	959	(8.3%)	1,020	(8.2%)	1,022	(8.0%)		
売上高	11,618	(100.0%) △0.8%	12,493	(100.0%) 7.5%	12,800	(100.0%) 2.5%		
(=付加価値内利益+金融費用)		(5.5%)		(7.9%)		(7.0%)		
営業利益	639	24.3%	980	53.3%	900	△8.3%		
営業外損益	144		211		115			
経常利益	784	(6.8%) 18.6%	1,192	(9.5%) 52.0%	1,015	(7.9%) △14.9%		
特別損益	15		△0		—			
税引前当期純利益	800	(6.9%) 17.2%	1,191	(9.5%) 48.9%	1,015	(7.9%) △14.8%		
法人税及び住民税等	194		251		305			
当期純利益	605	(5.2%) 15.9%	940	(7.5%) 55.4%	710	(5.5%) △24.5%		

その他 参考情報

1. 取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
取締役 (監査等委員を除く)	期中退任者数	—	1名	—
	期末人数	6名	5名	5名
	報酬等の合計	101	97	102
	(内、取締役社長)	26	28	28
取締役 (監査等委員)	期中退任者数	—	—	—
	期末人数	—	3名	3名
	報酬等の合計	—	15	15

1). 前年4月から3月までの事業年度です。

2). 平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行のため、平成27年3月期は表記していません。

2. 連結経営指標

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり当期純利益 (EPS)	61.67円	75.42円	128.52円
1株当たり純資産	1,563.38円	1,552.85円	1,667.29円
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.1%	4.8%	8.0%
配当性向	27.6%	23.9%	21.0%

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、第48期(平成26年4月)期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々期 (27.3.31現在)	前期 (28.3.31現在)	当期 (29.3.31現在)
流動資産	15,204	14,727	16,472
固定資産	9,930	9,689	9,963
流動負債	5,697	5,160	5,516
固定負債	1,045	976	1,341
株主資本	15,148	15,748	16,882
純資産合計	18,392	18,280	19,577
負債純資産合計	25,135	24,417	26,435

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々期 (26.4.1~27.3.31)	前期 (27.4.1~28.3.31)	当期 (28.4.1~29.3.31)
売上高	18,144	18,499	20,582
売上原価	12,099	12,411	13,373
売上総利益	6,045	6,088	7,209
販売費及び一般管理費	5,158	5,133	5,408
営業利益	887	955	1,801
経常利益	1,036	1,097	2,063
親会社株主に帰属する当期純利益	632	773	1,318

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々期 (26.4.1~27.3.31)	前期 (27.4.1~28.3.31)	当期 (28.4.1~29.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,341	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751	△ 712	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 930	△ 754	△ 370
現金及び現金同等物の期末残高	3,428	3,278	4,463

Company Profile

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード 7705 (東証第二部)
●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立 昭和43年2月1日
●資本金 1,207,795千円
●役員
(平成29年6月22日) 取締役社長 長見 善博
常務取締役 梁 正一
取締役 黒川 利夫
取締役 山下 俊一
取締役 田村 隆夫
社外取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二
社外取締役 (監査等委員) 籠原 一晃
取締役 (監査等委員) 三富 則栄

●従業員数 402名

●主な事業
・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
・分光光度計用セル、石英加工品
・半導体関連分析装置
・バイオ機器・部品
・その他すべての関連製品

●関係会社
テクノクオーツ株式会社
株式会社グロース
ジーエルソリューションズ株式会社
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
GL Sciences B.V. (オランダ)
GL Sciences, Inc. (米国)
GL TECHNO America, Inc. (米国)
島津技迹 (上海) 商貿有限公司

株式情報

●株式の状況

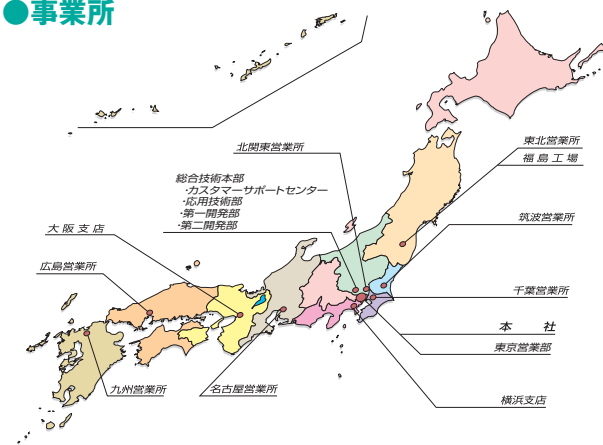
発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数 (自己株式929,954株を除く)	10,260,046株
株主数	1,554名

●大株主 (自己株式を除く)

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,327,172株	13.0%
株式会社島津製作所	580,000株	5.7%
森 禮子	506,094株	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	498,200株	4.9%
株式会社山口銀行	496,000株	4.8%
株式会社みなの銀行	444,000株	4.3%
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	428,000株	4.2%
東京中小企業投資育成株式会社	425,700株	4.1%
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	400,000株	3.9%
山川 義弘	200,000株	1.9%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っていません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。